名古屋市内９法人合同講演会

「新たな日本の針路を考える」

日　時　平成24年2月21日(火)
会　場　中京大学文化市民会館
講　師　外交ジャーナリスト・作家
手　嶋　龍　一 氏

2012年は“天下動乱の年”

2012年は世界の動向のカギを握っている大国の指導者が軒並み交替する“天下動乱の年”です。

アメリカ大統領選挙は11月６日に行われます。オバマ大統領の再選か？チャレンジャーの共和党の最有力候補は中道に近い穏健派のロムニー氏が頭角を現すのか？

アメリカ大統領選挙はアメリカンマラソンと言われるように１年間にわたって苛酷な戦いをします。

少しでも発言を間違えたりすると失脚してしまう厳しい戦いで、生半可な気持ちでは立候補できない仕組みになっています。

ロムニー氏は大統領候補に選ばれるために、政策を保守派に近づくように右に舵を切っていますが、中道の無党派層の票も獲得しなければ過半数が得られません。

現職の大統領が再選できる絶対的な条件は「アメリカ経済全体が上向いている」と国民に印象づけることなのですが、それを裏付ける失業率は8.5%前後ですから、オバマ氏の再選は高いハードルがあると思います。

しかしオバマ氏は生半可な覚悟で大統領を目指してはいません。

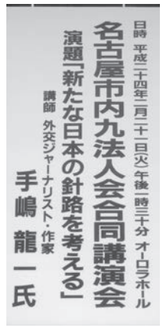
アメリカのもっとも右派勢力のミリシアは、独自に武装し私的な文化をもっていて、神聖な大統領職を黒人に渡したくないという思想をもった集団ですので、オバマ氏は暗殺される危険があります。

もうひとつ、アメリカ大統領の重大な責務は、コロラドにある核ミサイルを発射するボタンを握っていることです。オバマ大統領は暗殺の危険性と、核戦争の最後の審判者という２つの責務を背負っていますから、心身は鋼のように鍛えられています。

ある放送局で、右派の代表的論者である田母神幕僚長と話をしたのですが、田母神氏は「日本は核武装すべきだ」と言われましたので、私は「もし日本が核武装したとして、菅直人総理に核のボタンを委ねていいと思っていますか？」と問い返しましたら、「それはありえません」と言われました。本当に鍛えられたリーダーがいない限り、核武装はありえません。

いま日本が核武装し、民主党

2012/03/23　10:59:21



政権に核のボタンを委ねたとしたら、私は日本が大好きですが日本を亡命します。それほどに国のリーダーの責任は重大です。

日本と中国とアメリカ

フランスではサルコジ大統領が再選に向けて動いていますが、社会党のオランド候補の支持率が上回っています。フランスはヨーロッパの経済危機のカギを握っている国ですから、国際社会での影響は大きいです。

ロシアは来月大統領選挙が行われます。プーチン氏は日本では評判が芳しくありませんが、ロシア国内では有力な候補者で、ユーラシア関税同盟という新しいグループを率いて大統領の座に返り咲こうとしています。

朝鮮半島の38度線は、まだ対立が続いています。韓国の李明博大統領の後継は誰になるのか。韓国の与党は北朝鮮に対して辛口の北風政権ですので緊張が高まるかも知れません。野党は経済協力や対話を重んじる太陽政権ですので12月の韓国大統領選挙の行方も気になります。

台湾の馬英九国民党総統は1月に再選を決めました。国民党政権は中国との関係を良好に保つのが基本的姿勢ですから、台湾と中国の関係は安定しているようですが、紛争の種がなくなったのではありません。馬英九総統の得票率は51%でした。野党の民進党は中国と距離を保つ自立の衝動を内に秘めていますし、与党の中にも独立派がいます。

中国はチベット自治区に独立の動きがあるので、台湾の動きにも強硬な姿勢をとり武力で侵攻するかも知れません。そのときにアメリカが割って入ってきて米中戦になる危険性があります。

というのは1996年、李登輝国民党総裁が初めて民主的な選挙を行いました。

そのとき中国の人民解放軍は台湾を挟むような形で4発のミサイルを発射し、民主的な選挙を武力で牽制しました。

中国の人民解放軍がミサイルを発射したという一報を受け取ったアメリカの大統領、当時の大統領は民主党のビル・クリントン氏でしたが、ただちに空母を台湾海峡に割って入らせ、これ以上中国の武力の行使を許さないと毅然とした態度を示しました。

日米安全保障条約は2つの有事、38度線を巡る朝鮮半島と台湾海峡の有事に備えた盟約と言われています。

38度線を巡っては、中国は北朝鮮のためにアメリカと戦う親切な気持ちはありませんから、あまり意識しなくていいと思いますが、台湾海峡の危機ははるかに重要で、中国とアメリカが究極的に戦うことになる場所です。

万一、米中が戦うことになったとき日本の国論は真っ二つに分かれると思います。自民党の石破さんなどは「アメリカと共に日本は行動すべき」と言われるでしょう。

そうなれば中国は内政干渉する日本に制裁処置をとると、中国にある有力な企業のトヨタ工場を血祭りにあげ操業停止にすると思います。

もし日本が「その話は次の機会に」となると、アメリカにとって、ここ一番というときの安全保障条約が機能しないのですから日米関係は破綻します。日本にとって進むも地獄（中国の膨大な仕事を失う）、退くも地獄（アメリカとの関係が破局を迎える）ですから、日本は台湾海峡を緊張させないために外交で乗り切るしかないのです。

日本は国連の中で第2、第3の拠出をしていますから、台湾海峡が危機になったとき発言力が担保されるように、中国に対抗できるように、安保理の常任理事国、拒否権を持ったメンバーになっていないといけません。

TPPとASEAN＋6

96年の台湾海峡危機のときは、アメリカが圧倒的な力を示して中国は軍を退きましたが、それはアメリカが強くて中国が弱かったからです。しかしいま、中国は圧倒的な経済力を背景に軍備の増強をして海洋へ進出しています。

その意味をアメリカは知っていますから、2011年に重要な布石を打ちました。

ダミンの軍部基地に2,500人規模の海兵隊を派遣することをオバマ大統領は明らかにしたのです。グァムを拠点にしてオーストラリアのダミン、フィリピン、シンガポールに拠点を増やし、東南アジア全体に睨みを効かせるよう戦略の舵を大きく切ったのです。

2011年、もうひとつ大きな動きがありました。日本のＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）参加表明です。

ＴＰＰは2006年にシンガポールなど4カ国で始まった枠組みで、昨年秋にＡＰＥＣ首脳会議が開かれたとき、そのＴＰＰ関係9カ国の首脳陣が集まりました。野田総理はＡＰＥＣ首脳会議に参加するにあたってＴＰＰ参加への方針を明らかにしましたが、総理として国内を取りまとめることができないまま参加表明しましたので、ＴＰＰの関係国は日本に指1本触れさせませんでした。

外交で強い立場を示すには、国内の反対派・賛成派を説得し議論を尽くしてコンセンサスがまとまるところを見定めて、自らが決断をし責任を担うことにしては国際場裡に出ていく、それが外交の常道です。

野田総理はしていけないことをした悪い例として教科書に書かれることになると思います。

全体を取り仕切っているのはアメリカですが、ＴＰＰの影の主役は中国です。

中国はＴＰＰについては参加を見合わせていますが、中国は世界に冠たる“世界の工場”ですから、世界のどの国よりも自由貿易を望んで、ＡＳＥＡＮを中心に中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドなどを加えて新しい貿易体制「ＡＳＥＡＮ＋6（アセアンプラスシックス）」をつくりリーダー役になろうとしています。

meisei 146_0323.indd 10-11 2012/03/23 10:59:23

こうして2011年末、2つの大きな枠組みの姿が現れたのです。ＴＰＰは原則10年間で関税を0にする厳格なルールを適用していますが、ＡＳＥＡＮ＋6は緩やかなルールを適用していますし、貿易の規模もずっと大きいですから、中京経済圏がさらに底上げをするには、ＡＳＥＡＮ＋6のほうがいいのかも知れません。

しかし厄介なことにＴＰＰは安全保障と裏表になっています。

それを象徴的に示すようにオバマ大統領は去年11月にオーストラリアの連邦議会の演説で重要なことを言いました。「アジア太平洋地域は安全保障上の最重点の地域。

そこにアメリカのもてる資源を集中的に振り当てていく」。それを裏付けるようにヒラリー・クリントン国務長官は権威ある雑誌に論文を発表し、「アメリカにとって21世紀は太平洋の世紀、今後の国際政治はアジアが担う」と言い切ったのです。

アメリカは、９・１１事件の衝撃でアフガニスタン戦争、イラク戦争に持てる力を注ぎ、貴重な若者の命と80兆円もの戦費を浪費、その結果、東アジアに真空地帯を作ってしまった。その証拠に北朝鮮の金正日総書記は2006年と2009年に核実験しミサイルを発射しました。金総書記は、アメリカは東アジアには戻って来る余裕がないと見抜いていたからです。

アメリカは世界のリーダーであるために次の10年、アジア太平洋地域に外交、経済、戦略上の重点を置いて空白を埋めることにしたのですが、アジア太平洋地域の中心に日本を置いて考えているのか？

民主党政権は同盟のために何もしなかったので、日本は中心の座からずり落ち始めていると申し上げていいと思います。

日本の認識の甘さ

いまアメリカは２つの核（北朝鮮とイラン）の危機に対応しています。北朝鮮の核については黙認をしています。

イランは着々と核の保有にピッチをあげていて、アメリカとイランの対決のように見えますが、隠れた主役はイスラエルです。アメリカにとって最大の同盟国のイスラエルに、イランの核の熱風が直接に吹き出しているのです。

イスラエルは、もしアメリカが手を打たなければ、自らイランを攻撃することも辞さないと言っています。

イラエルは恐ろしい国で、やると言うと本当にやる国です。

アメリカはイスラエルを説得するためにイランの糧道を断ちました。イランの収入の７割を占める原油を差し止めることでイランの核開発を止めるという意志を示しました。

イラン産原油の最大の輸入国は中国、ＥＵ、日本、韓国ですが、中国はこの制裁措置に協力しないと表明しました。

ヨーロッパはすでに止まっています。残りの最大の焦点は日本ですが、アメリカは、日本のメガバンクがアメリカで金融活動をすることを差し止めるという死刑宣告に等しい法案を提出していますので、安住財務大臣は対イラン経済制裁に協力すると表明して、いまイラン産原油の輸入は10%です。

しかし玄葉外務大臣は、それは個人的な発言と言い、野田総理も追認して発言はばらばらで、日本の対応はひどいものでした。

アメリカは「日本は、イスラエルがどんな危険なことに手を染め始めているのかの認識を共有しているのか。早く手を打たないとイスラエルが暴発する」と怒っていると思います。

イランは、経済制裁をするならホルムズ海峡を止めると言っています。クェートやサウジアラビアなどの原油の85%がここを通っていますから大変危険な局面なのです。

日本は、東日本大震災で示した災害に立ち向かう水際だった協力ぶりも含めて世界から尊敬されています。

潜在力もありますから「日本丸」という巨大なタンカーは万全だと思います。

しかし、そのタンカーの司令塔には有能な指導者を欠いていて、世界の不安定要因になり始めています。

中央政府がこのままでいいと思ってはおられないと思います。皆様の中から新しいタイプのリーダーを見つけだし、巨大なタンカーの司令塔に有能な船長を送り込んでいただきたい。日本人でなくてもカルロス・ゴーン、ザッケローニをリーダーにするのも一つの手です。2012年には針路を定めて、世界の先導役になるために力を尽くしていただきたいと思います。

※この記事は平成24年２月21日の講演を要約したものです。

文責（社）名古屋西法人会

meisei 146_0323.indd 12-13 2012/03/23 10:59:24